

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 日本電子材料株式会社

【英訳名】 JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 風間 悦男

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	2,163	2,508	9,799
経常利益 (百万円)	68	191	214
四半期(当期)純利益 (百万円)	61	176	93
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	226	80	586
純資産額 (百万円)	9,267	9,693	9,658
総資産額 (百万円)	12,650	13,427	13,357
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.80	16.62	8.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.1	71.3	71.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、企業収益や雇用情勢の改善が進む等緩やかな回復基調となった一方で、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクも続きました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、市場が拡大しているスマートフォンや、データセンター向け市場の成長に牽引されたことに加え、パソコン向け市場につきましても、OSの製品サポート終了に伴う一定の買い替え需要が発生したこと等により、緩やかな回復傾向となりました。

このような事業環境の中、アドバンスプローブカードの拡販を中心に販売強化を行った結果、売上面、利益面ともに、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高25億8百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益1億6千5百万円（前年同期比374.6%増）、経常利益1億9千1百万円（前年同期比179.4%増）、四半期純利益1億7千6百万円（前年同期比186.6%増）となりました。

なお、報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

半導体検査用部品関連事業

アドバンスプローブカードの拡販を中心に販売強化を行った結果、NAND型フラッシュメモリー向けの拡販が進み、売上面につきましても、前年同期を上回る結果となりました。利益面につきましても、売上増に伴う工場稼働率の向上やVA活動による原価低減等により、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は24億4千5百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は3億3千4百万円（前年同期比57.4%増）となりました。

電子管部品関連事業

電子管部品関連事業の売上高は、6千2百万円（前年同期比68.2%増）、セグメント利益は9百万円（前年同期比68.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6千9百万円増加し、134億2千7百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が4億7千4百万円、有形固定資産が1億1千万円減少いたしましたが、受取手形及び売掛金が1億5千1百万円、有価証券が2億9千5百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3千4百万円増加し、37億3千4百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が3億2千9百万円増加いたしましたが、短期借入金が1億1千3百万円、1年内償還予定の社債が1億円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3千5百万円増加し、96億9千3百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が1億3千万円増加いたしましたが、為替換算調整勘定が7千2百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億3千9百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,880	10,604,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,604,880	10,604,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	10,604,880		983		1,202

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,568,100	105,681	
単元未満株式	普通株式 21,480		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,604,880		
総株主の議決権		105,681	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子材料株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号	15,300		15,300	0.14
計		15,300		15,300	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,155	2,680
受取手形及び売掛金	3,856	4,008
有価証券	1,503	1,798
製品	156	236
仕掛品	341	406
原材料及び貯蔵品	887	962
その他	495	516
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	10,392	10,604
固定資産		
有形固定資産	2,548	2,437
無形固定資産	108	121
投資その他の資産		
その他	309	264
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	308	263
固定資産合計	2,965	2,822
資産合計	13,357	13,427
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,219	1,548
短期借入金	513	400
1年内償還予定の社債	100	-
1年内返済予定の長期借入金	193	193
賞与引当金	-	60
その他	678	605
流動負債合計	2,704	2,808
固定負債		
長期借入金	506	458
役員退職慰労引当金	136	135
退職給付に係る負債	185	196
その他	166	136
固定負債合計	994	926
負債合計	3,699	3,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	7,385	7,516
自己株式	15	15
株主資本合計	9,556	9,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	2
為替換算調整勘定	55	128
退職給付に係る調整累計額	7	7
その他の包括利益累計額合計	35	119
少数株主持分	137	125
純資産合計	9,658	9,693
負債純資産合計	13,357	13,427

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,163	2,508
売上原価	1,507	1,647
売上総利益	656	861
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	156	170
賞与引当金繰入額	15	14
役員退職慰労引当金繰入額	-	2
退職給付費用	12	13
研究開発費	176	239
その他	260	257
販売費及び一般管理費合計	621	696
営業利益	34	165
営業外収益		
受取利息	2	1
投資有価証券売却益	-	8
為替差益	10	6
保険解約返戻金	13	6
その他	19	8
営業外収益合計	45	30
営業外費用		
支払利息	4	3
一時帰休労務費	7	-
その他	0	0
営業外費用合計	11	3
経常利益	68	191
税金等調整前四半期純利益	68	191
法人税、住民税及び事業税	11	45
法人税等調整額	0	22
法人税等合計	10	23
少数株主損益調整前四半期純利益	58	168
少数株主損失()	3	7
四半期純利益	61	176

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58	168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	10
為替換算調整勘定	172	77
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	168	87
四半期包括利益	226	80
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223	92
少数株主に係る四半期包括利益	2	12

【注記事項】

(会 計 方 針 の 変 更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が5百万円増加し、利益剰余金が3百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	143百万円	124百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	42	4	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	42	4	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,126	37	2,163		2,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,126	37	2,163		2,163
セグメント利益	212	5	218	183	34

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,445	62	2,508		2,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,445	62	2,508		2,508
セグメント利益	334	9	343	178	165

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.80	16.62
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	61	176
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	61	176
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。